

2024年2月6日  
日興アセットマネジメント株式会社

## 「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」 2024年2月決算と今後の見通し

平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」は、2024年2月5日に決算を迎え、当期の分配金を15円(税引前、1万口当たり)に引き下げましたことをご報告申し上げます。

当ファンドは、毎月安定した収益分配をめざすという方針のもと、2022年2月から毎月20円(同)の分配を行なってまいりました。しかしながら、今回、市況動向や基準価額に対する分配金額の水準などを総合的に勘案し、分配金を引き下げることに致しました。

今後とも、当ファンドをご愛顧いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 基準価額の推移



### 分配金実績(税引前、1万口当たり)

2010年12月～ 2015年6月	2015年7月～ 2018年3月	2018年4月～ 2018年10月	2018年11月～ 2020年6月	2020年7月～ 2022年1月	2022年2月～ 2024年1月
80円/月	120円/月	80円/月	50円/月	30円/月	20円/月

今回の決算

2024年2月

15円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

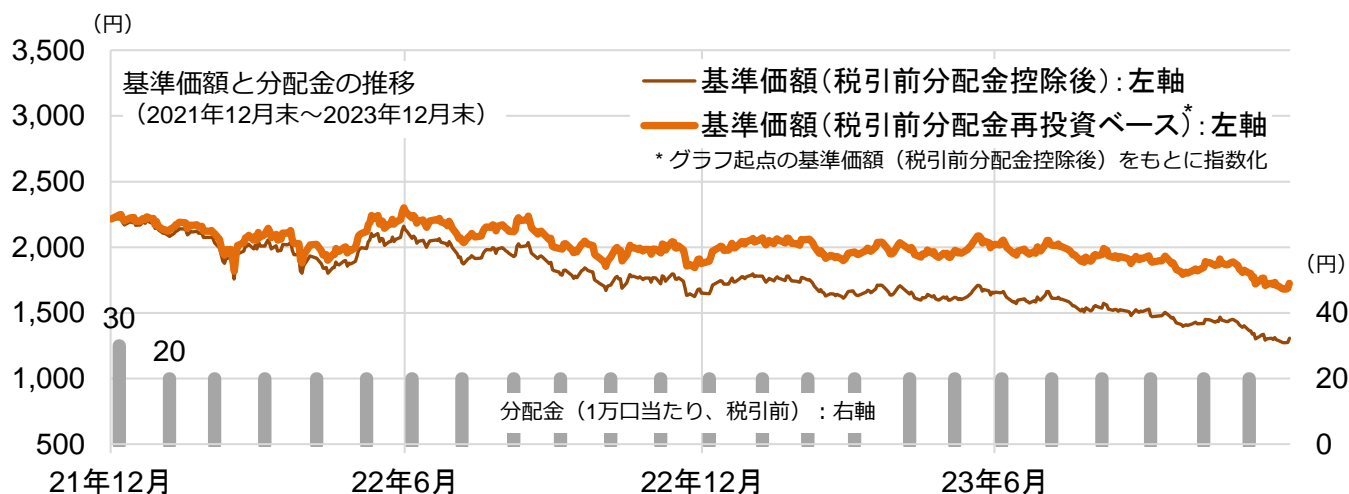
Q1

## なぜ分配金額を変更したのですか？

**基準価額（税引前分配金控除後）の水準が低下する中、今後も安定的な収益分配を継続的に  
行なうことをめざすため、今回、分配金を引き下げることと致しました。**

2022年以降、中国における厳格な新型コロナウイルス対策の維持に伴う経済活動の停滞や大手不動産企業の信用不安による不動産市況の悪化、米中関係の深刻化などを受け、中華圏株式市場は軟調となりました。2023年に入ると、中国本土での新型コロナウイルスの収束とそれに伴う経済活動の再開などが下支え要因となったものの、引き続き不動産セクターの債務問題への懸念などが重石となり、中華圏株式相場は軟調な推移となりました。

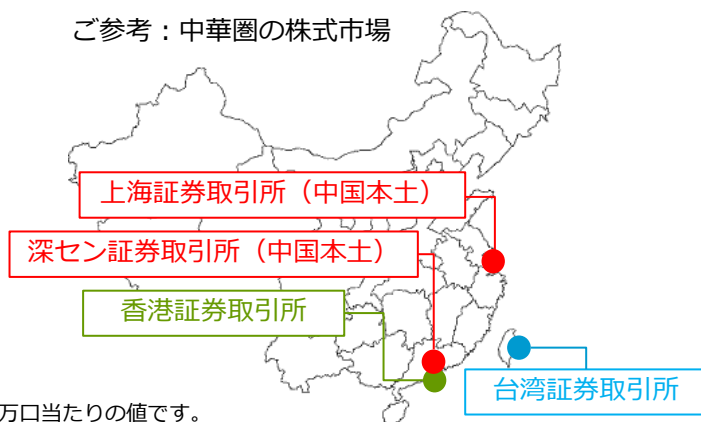
こうした状況を受けて、当ファンドの基準価額も下落基調となる中、分配金の支払いが基準価額の更なる押し下げ要因となったことから、今後も安定的な収益分配を継続的に行なうことをめざすため、分配金を引き下げることと致しました。**なお、引き下げられた分配金の差額分は信託財産に留保されることとなりますので、今後、基準価額が上昇する局面では、基準価額の上昇幅が大きくなると考えられます。**



当ファンドの上場市場別組入比率  
(2023年12月末現在)

市場名	比率
上海市場	24.6%
深セン市場	19.6%
香港市場	30.9%
台湾市場	16.3%
米国市場	2.1%

ご参考：中華圏の株式市場



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもものとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「中華圏株式ファンド(毎月分配型) / 愛称: チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q2

## 2023年の投資環境と当ファンドのパフォーマンスについて、教えてください。

中国経済の減速懸念などによる中国株式相場下落が重石となったものの、台湾のテクノロジー銘柄の上昇などが、当ファンドの基準価額の下支え要因となりました。

### ■ 2023年初～6月中旬（次ページのグラフ期間①）

2023年初に、それまで中国株式市場に対する下落圧力となっていたゼロコロナ政策が解除されたことに伴い、経済活動の再開が景気回復の契機になるとの期待が高まったほか、住宅やインターネット規制などの分野における政策転換などが株式市場の追い風となり、1月下旬にかけて、中国本土および香港株式市場は大きく上昇しました。しかし、2月以降は、中国の気球が偵察用と疑われ、米軍によって撃墜される騒動などを受けた米中間の緊張の高まりや、中国の景気回復ペースの減速懸念などが重石となり、中国本土および香港の株式相場は、6月下旬にかけて上値の重い展開となりました。一方、テクノロジーセクターの比率が高い台湾株式市場は、AI（人工知能）用半導体の需要が急拡大するなか半導体市場の回復期待が高まったことなどが追い風となり、大きく上昇しました。

### ■ 6月中旬～10月下旬（同期間②）

7月以降は、中国の2023年4-6月期GDPの前年同期比成長率が+6.3%と政府の通年目標5.0%を上回ったことや、中国共産党指導部が低迷する同国経済をてこ入れするべく、内需の押し上げと苦境にある不動産市場の支援に重点を置き、政策支援を強化する方針を表明したことなどが好感され、株式相場が上昇する局面もみられました。しかし、経済指標の悪化などを受けて中国経済および株価回復への期待が剥落すると、相場は軟調となりました。また、台湾株式市場は、世界の主要中央銀行による高金利政策の長期化懸念を受けたテクノロジー株の下落や半導体の在庫調整の動きなどの影響を受けたものの、相対的に小幅な下落にとどまりました。

### ■ 10月下旬～12月末（同期間③）

引き続き不動産市況の低迷が中国経済の重石となる中、中国政府は不動産市況の悪化に伴う土地使用権の売却収入の落ち込みにあえぐ地方政府や不動産デベロッパーを対象に、既存の高金利債券からの乗り換えやインフラ投資などの経済支援を強化したものの、中国株式市場の反応は限定的となりました。一方、台湾株式市場は、AIブームによって世界の半導体市況の回復が加速するとの期待などから、大幅に上昇しました。

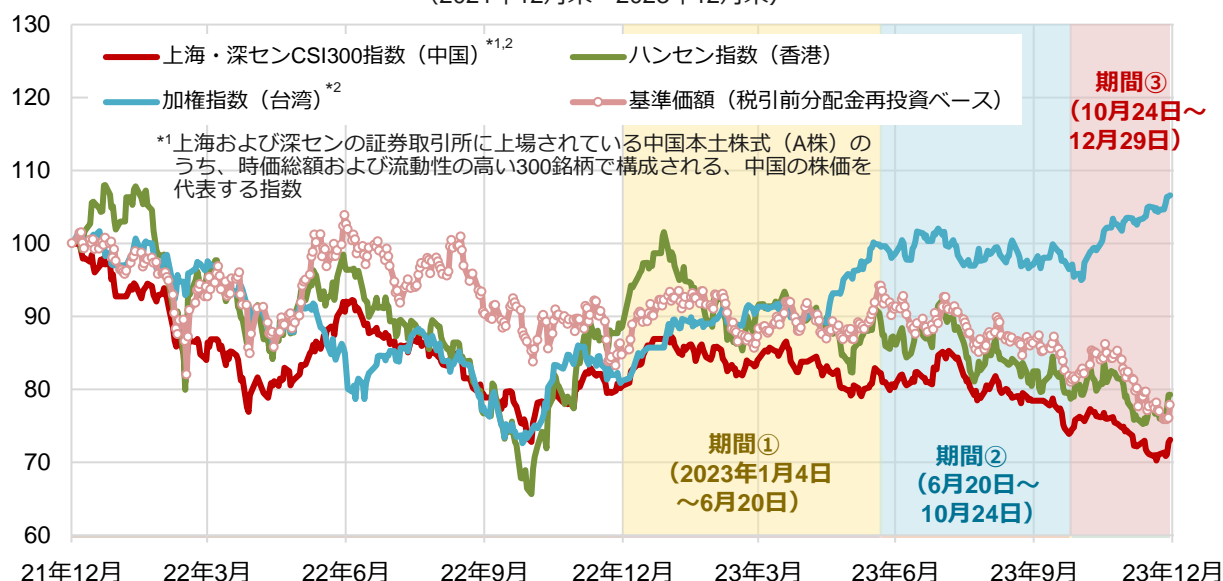
- こうした相場環境の中、当ファンドのパフォーマンスは、主に中国本土および香港株式相場下落の影響を受けて、軟調となりました。ただし、中国では、組入銘柄のうちエネルギーセクターの上昇がプラスに寄与したほか、世界的なAIブームの中、台湾のテクノロジー銘柄がファンドのパフォーマンスに貢献したことにより、中国本土や香港株式相場下落の影響をある程度抑制することができました。

次ページへ続く

上記は、当ファンドの実質的な投資対象であるマザーファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッドからのコメントをもとに作成しています。上記は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

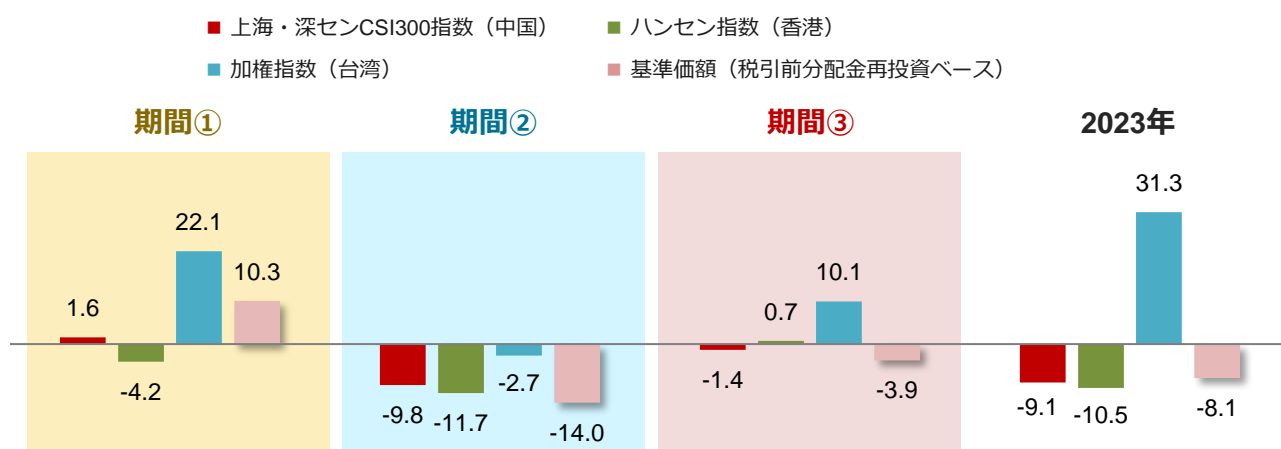
前ページより続き Q2 2023年の投資環境と当ファンドのパフォーマンスについて、教えてください。

主要株価指数（配当込み、現地通貨ベース）と基準価額の推移  
（2021年12月末～2023年12月末）



\*2 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが指数化したものです。  
※各期間は、2023年以降の基準価額の下落前の高値や反転のタイミングに合わせて設定  
※グラフ起点を100として指数化

主要株価指数（配当込み、現地通貨ベース）と基準価額の期間別騰落率（単位：％）



※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。  
※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。  
※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成  
※上記指数はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。  
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「中華圏株式ファンド（毎月分配型）／愛称：チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## Q3 今後の見通しについて、教えてください。

中国が志向するテクノロジーの国産化が重要な投資テーマになるとみており、中でも、独自性のあるハードウェアや半導体、ソフトウェア・アプリケーション、再生可能エネルギーなどの投資機会に注目しています。

### 運用者の見解

## 海外市場において、 中国が競争力を維持するとみる

- ここ数年に亘り、中国政府は国産のハイエンドなテクノロジーの開発・発展を推し進めており、海外製品・サービスへの依存度を低下させると同時に、グローバル市場における競争力強化を図っています。特に2023年には**中国の国産テクノロジー開発の進展がより明らか**になりました。通信機器大手ファーウェイは自社設計の先端半導体を搭載したスマートフォンを開発したほか、スマートフォン・IoT機器大手のシャオミはスマートフォン向けに独自OSの開発を発表しました。このように、多くの中国テクノロジー企業が米国などによる制裁に対抗し、開発力を高め、それにより、**海外市場においても中国が競争力を維持する**という見方が強まっています。
- 中国は、様々な製造業やテクノロジー分野において、高い開発能力で世界をリードしはじめています。例えば、電気自動車では中国が世界生産の約6割を占めると同時に世界最大級の輸出国でもあります。同国を代表する自動車メーカーBYDは世界最大の電気自動車メーカーに成長しました。また、高速鉄道システムにおいても、中国企業の技術は世界をリードする水準にあり、製品や技術の輸出が開始されているほか、バッテリーや太陽光パネルおよび関連部品などを含めた多くのグリーンエネルギー関連製品の販売でも、同国が先行しています。即ち、これらの**戦略的成長分野において中国は自国ブランドの認知度を高めることに成功している**といえます。グローバルに事業展開する中国の製造業の中には、生産拠点の一部を中国からアセアン諸国へ移転する動きもみられるものの、規模の経済や生産自動化、サプライチェーンの成熟度などにおいて、中国国内における生産のメリットは今なお大きいとみています。

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

次ページへ続く

上記は、当ファンドの実質的な投資対象であるマザーファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッドからのコメントをもとに作成しています。上記は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■当資料は、投資者の皆様へ「中華圏株式ファンド（毎月分配型）／愛称：チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

前ページより続き Q3 今後の見通しについて、教えてください。

## 運用者の見解

### 中国によるテクノロジーの国産化が重要な投資テーマに

- このような中、中華圏株式市場には多くの魅力的な投資機会が存在すると考えています。中でも、**中国が志向するテクノロジーの国産化は重要な投資テーマ**です。国内の各企業が国内ベンダーからより多くの部品やシステムを調達することで、**独自性のあるハードウェアや半導体、ソフトウェア・アプリケーション企業の成長が期待**されます。
- また、中国でガバナンス意識が高まる中、投資リターンの改善見通しがある企業や経営陣の業績連動インセンティブが導入されている企業も有望だと考えています。例えば、一部の中国企業は現在の低いバリュエーションを踏まえて自社株買いを実施しているほか、増配を発表している企業もあります。
- このほか、電気自動車やスマートフォン、医薬品業界などにおいて、テクノロジーの継続的なアップグレードやイノベーションが、特に業界内の中位に位置する企業群の競争優位性を向上させる可能性があり、そのような企業は有望な投資対象になるとみています。
- 一方で、中国市場においては投資テーマに依存し過ぎると落とし穴に陥る可能性があります。例えば、再生可能エネルギー分野は中国において長らく人気の高い投資テーマであったものの、足元では、中国企業がグローバルに事業を展開する上で、太陽光パネルに対する米国の関税や欧州への電気自動車輸出に対する関税などは、向かい風となっています。従って、このような課題を把握し、長期計画に組み込む企業などを選別して投資する必要があると考えています。ただし、中長期的には、グローバルな気候変動が生む需要拡大と、中国の巨大な生産規模や専門性、特許、ブランド浸透力を踏まえれば、**中国内外の再生可能エネルギー市場における収益成長余地は今なお大きく、魅力的な投資機会である**と考えています。

次ページで、中国本土株式（A株）および香港株式の見通しについて、運用者の見解をご紹介します。

上記は、当ファンドの実質的な投資対象であるマザーファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッドからのコメントをもとに作成しています。上記は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■当資料は、投資者の皆様へ「中華圏株式ファンド（毎月分配型）／愛称：チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

前ページより続き Q3 今後の見通しについて、教えてください。

**中国本土株式（A株）  
および香港株式について**

**中国政府の成長戦略の恩恵を受ける業種が  
株式市場のけん引役に**

- 中国本土および香港株式市場に関しては、注意深く見る必要はあるものの、楽観的な見解を持っています。2024年3月に予定されている中国の全国人民代表大会（全人代、日本の国会に相当）では、今後数年間の成長戦略と構造改革がより明確になると期待され、特に、雇用創出や個人消費の拡大などの点が注目されます。また、株価については、今後、短期的な底値を付ける可能性が高いとみており、その後は、経済ファンダメンタルズが改善すれば、鉱工業生産や貿易、企業活動関連などの経済指標の回復がドライバーとなり、株価の上昇につながると考えています。
- 不動産市場の安定化と回復は困難ではあるものの、市況が既に相当悪化していることを踏まえれば、なんらかのポジティブな材料が出る場合には、投資家の懸念が後退し、経済見通しを改善させる要因になる可能性があります。不動産市場の停滞を主因として、2023年12月に米格付会社が中国の格付見通しを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げましたが、**過去の米国債の格下げ時には、そこが株式市場の底となり、魅力的な投資タイミングになった**ことに鑑みれば、今回の引き下げも同様のケースとなる可能性があります。
- 中国では政府・当局による大規模な経済支援策が実施される可能性は低いものの、**デジタル・エコノミーやAI開発などへの戦略的投資は継続される見通し**であるほか、**グリーン・テクノロジー関連も長期的な成長の源泉として重視される分野であり続ける**と考えられます。
- 2024年は米政策金利の引き下げが予想される中、世界的な金利低下による恩恵を受けやすい金融と不動産セクターの比率が高い香港経済の回復が期待されるほか、中国本土における経済支援策も香港経済・株式市場の追い風になる可能性があります。
- 中華圏株式市場の不確定要因としては、地政学上の観点から、今年1月の台湾総統選挙と、11月初旬に予定される米大統領選挙が挙げられます。ただし、台湾総統選挙では、与党・民進党の頼氏が勝利したことから、今後、台中関係が大きく変わる可能性は低いと考えられます。また、米大統領選挙についても、政権交代が米中関係の大幅な変化につながるとは考えにくいとみています。



※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成  
※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。  
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

次ページで、台湾株式の見通しについて、運用者の見解をご紹介します。

上記は、当ファンドの実質的な投資対象であるマザーファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッドからのコメントをもとに作成しています。上記は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

前ページより続き Q3 今後の見通しについて、教えてください。

## 台湾株式について

### 半導体に対する世界的な需要の高まりによる恩恵が期待される

- 台湾経済は、2023年に世界的な半導体市況の悪化とそれに伴う輸出の減少および、食品・エネルギー価格の高騰などに見舞われ、景気後退とインフレが同時に進むスタグフレーションが懸念される状況となりました。ただし、2024年には、半導体セクターを中心とした輸出および民間設備投資の回復に伴ない、GDP成長の加速とインフレ緩和が見込まれます。特に**2024年前半はGDP成長率が大きく回復する見通し**です。
- 2023年の経済活動再開の効果が一巡することなどから、2024年の民間消費の伸びは抑制されるとみています。ただし、雇用や家計所得の改善基調が消費を下支えすると予想されます。失業率は過去20年間の最低水準にあり、さらに最低賃金は従来水準から4%引き上げられる予定です。インフレに関しては、今後、電力価格の引き上げが実施される可能性はあるものの、エネルギー価格が安定する限り、減速する見通しです。中央銀行は緩和的な金融政策を継続し、2024年中は政策金利を据え置く可能性が高いとみています。
- 現在も中国は台湾にとって主要な貿易相手国ですが、中国による台湾との貿易関係を巡る議論は継続しています。こうした貿易関係の悪化リスクが存在するものの、このような議論は従来より続いており、両者間の経済的な相互依存関係を踏まえれば、長期的な貿易悪化リスクは低いとみています。
- 台湾経済を見通す上で最も重要な点は、台湾の半導体セクターが世界のAI関連需要拡大の恩恵を受けると考えられる点です。台湾の半導体企業はAIのグローバル・サプライチェーンにおいて重要なポジションにあり、世界的な環境意識の高まりやデジタル・サービスの発展に伴う電気自動車や再生可能エネルギー、ロボティクス、スマートシティの普及が台湾の半導体セクターの一段の成長を後押しする見通しです。**当ファンドでは、今後も、このトレンドによって生み出される魅力的な投資機会を追求**してまいります。

上記は、当ファンドの実質的な投資対象であるマザーファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。上記は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。



## Q4 今後の分配方針について教えてください。

引き続き、毎月、安定的に分配金をお支払いすることをめざす方針に変更はありません。

分配金額に関しては、今後も、市況動向、基準価額水準などを勘案し、毎決算時に委託会社が決定します。なお、将来の分配金およびその金額について保証するものではありませんが、当ファンドでは今後も収益分配方針に則り、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

## Q5 分配金を多く支払うファンドに乗り換えた方がよいですか？

分配金額の多い／少ないは、ファンドの良し悪しを決定するものではありません。

分配金はファンドの運用成果の一部として、決算日における受益者（投資者）の皆様へ、当該ファンドの信託財産の中から支払われるものです。こうしたことから、分配金が支払われると、当該分配金の分だけ基準価額は低下します。

ファンドで得られた収益などをどのように配分する（分配金として支払う／内部留保として投資に振り向ける）かは、各ファンドによって異なることから、分配金額の多い／少ないは、ファンドの良し悪しを決定するものではありません。

よって、ファンドへの投資成果を検証される場合には、投資資金に対する分配金額の多寡ではなく、基準価額の変動額と受取分配金を合わせた総合的な投資収支（＝トータルリターン）をもって行なうことが、重要であると考えます。

## Q6 引き下げられた分の分配金はどうなるのですか？

ファンドの信託財産として留保され、運用に振り向けられます。

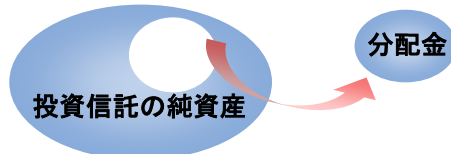
分配金額の引き下げに伴う差額はファンドの信託財産に留保され、運用に振り向けられます。運用者は、留保された資金をもとに、成長が期待される銘柄により多く投資を行なうことが可能となります。

なお、投資資産の値上がりなどを通じて基準価額が上昇する局面では、分配金額を引き下げてファンドの基準価額を高く保った方が、分配金を多く支払って基準価額が低くなった場合に比べ、基準価額の上昇幅が大きくなります。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

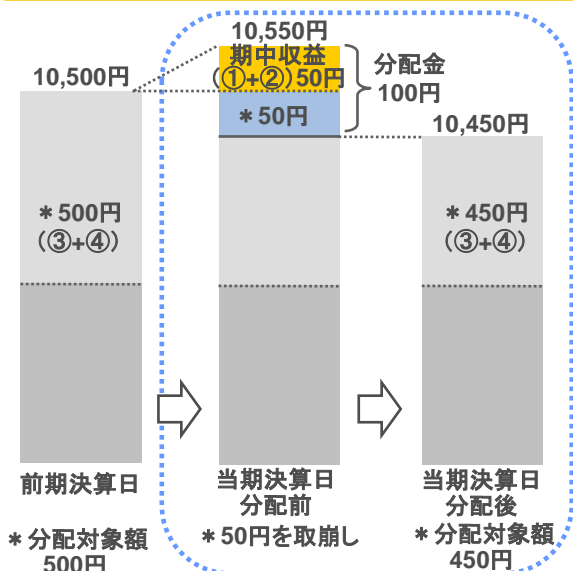
### 投資信託で分配金が支払われるイメージ



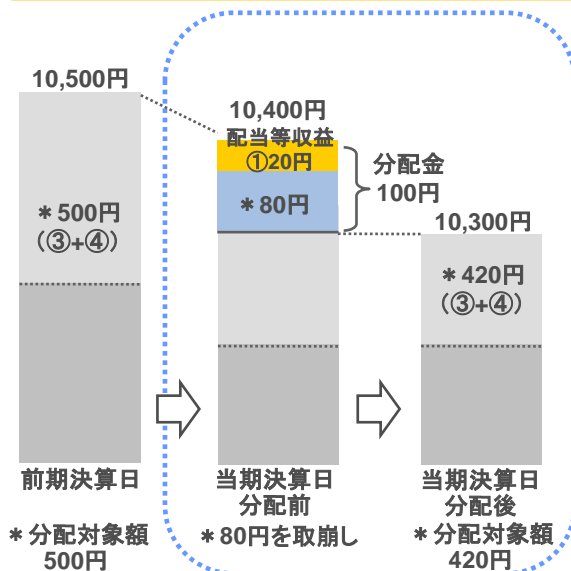
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算から基準価額が上昇した場合



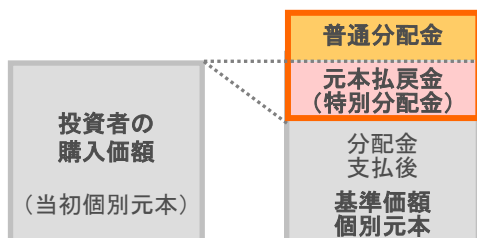
#### 前期決算から基準価額が下落した場合



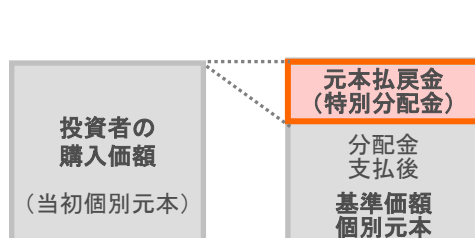
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。  
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

**普通分配金** : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。  
**元本払戻金(特別分配金)** : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

## お申込みに際しての留意事項

### ■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

#### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### ■その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を促すことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

## ファンドの特色

1. 主として、中国経済圏(中国、香港、台湾)の株式に投資します。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
  - ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
  - ※ 基準価額が当初元本(1万円当たり1万円)を下回っている場合においても、分配を行なう場合があります。
3. 現地からの情報を活用して、日興アセットマネジメントが運用を行ないます。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2026年10月2日まで(2010年10月29日設定)
決算日	毎月4日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金申込日または、購入・換金申込日の翌営業日が下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・香港証券取引所の休業日      ・香港の銀行休業日      ・上海証券取引所の休業日 ・中国の銀行休業日                  ・シンセン証券取引所の休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

### < 申込時、換金時にご負担いただく費用 >

- 購入時手数料      購入時の基準価額に対し3.85% (税抜3.5%) 以内  
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料                  ありません。
- 信託財産留保額      換金時の基準価額に対し0.5%

### < 信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用 >

- 運用管理費用  
(信託報酬)                  純資産総額に対し年率1.76%(税抜1.6%)程度が実質的な信託報酬となります。  
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.1%(税抜1.0%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.66%(税抜0.6%)程度となります。  
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や運用内容の変更などにより変動します。
- その他の費用・  
手数料                          目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。  
組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。  
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

**委託会社** 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

**受託会社** 三井住友信託銀行株式会社

**販売会社** 販売会社については下記にお問い合わせください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
[ホームページ]www.nikkoam.com/  
[コールセンター]0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本S T O協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○			○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
岡三証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
東海東京証券株式会社 ※右の他に一般社団法人日本S T O協会にも加入	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日時点)